

様式第8号 (第5条関係)

(その1)



平成29年 4月 18日

十和田市議会議長
工藤正廣様

会派名 日本共産党
経理責任者 舩甚英文

平成28年度政務活動費収支報告について

十和田市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項の規定に基づき、
別紙のとおり平成28年度政務活動費収支報告書を提出します。

(その2)

平成 28 年度 政務活動費収支報告書

会派名 日本共産党

1 収 入

政務活動費 360,000 円

2 支 出

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
調査研究費	143,410	
研修費	139,680	
広報費	15,600	
広聴費		
要請・陳情活動費		
会議費		
資料作成費	6,815	
資料購入費	104,426	
人件費		
事務所費		
合 計	409,931	

3 残 額 0 円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

調 查 研 究 費

(その3)

政務活動報告書

会派名	日本共産党		
活動議員名 (取扱議員名)			
舛 甚 英 文			
区 分			合計金額
① 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印	
期間 (年月日)	平成 28 年 11 月 14 日 ～ 11 月 16 日 (2 泊 3 日)		
支出目的 (支出理由)	11 月 15 日 大分県大分市 「議員政策研究会の活動について」 11 月 16 日 京都府亀岡市 「地域ふれあいサイエンスフェスタについて」		
用務先 (支払先)	大分市役所、亀岡市教育研究所		
内容及び成果	別紙 視察報告書のとおり		

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。

大分市の先進地視察研修報告書

- 1、 期日 2016年11月15日(火) 9:30~11:00
- 2、 訪問自治体・場所 大分市議会
- 3、 視察の観点
議員が条例制定を目指す【大分市議会議員政策研究会】について
- 4、 視察結果・感想
 - ① 平成19年度から取り組みを開始する。別紙(資料1)のような組織を作り、
 - ② 議員個人から別紙(資料2、3)のように、政策課題を募集する。
 - ③ 応募課題について議員の投票で別紙(資料4)のように順位を決め、推進チーム(15名以内)を決め、条例制定に向けた取り組みを開始する。
 - ④ 例えば、「大分市子ども条例」制定の経過は、別紙(資料6,7,8)のように、2年余をかけて条例制定となっている。
 - ⑤ この間、別紙(資料5)のように、4本の条例制定をしている。
 - ⑥ これを進めるうえで、議会事務局に法律の専門家を配置したり、事務局職員を増やしたりして、事務局体制を抜本的に強化している。
 - ⑦ これらのことを進めていけば、与党とか野党という感覚は無くなり市民のための議会を目指すということになるのではないかと、市議会の原点を見る思いをした。

以上

亀岡市の先進地視察研修報告書

- 1、 期日 2016年11月16日(水) 9:30~11:00
- 2、 訪問自治体・場所 亀岡市・教育研究所
- 3、 視察の観点
「地域ふれあいサイエンスフェスタ」という行事を平成9年度から取り組んでいるので、その取り組み状況について
- 4、 視察の結果・感想
 - ① 元の学校(小中高、大学)や企業の協力のもと、11月下旬に毎年開催し、今年は20回目。
 - ② 内容は基本的に体験型で、①歴史・文化のサイエンス(歴史・文化等)、②暮らしの中のサイエンス(物理・科学)、③ものづくりのサイエンス(物理・工学)、④地球・環境のサイエンス(生物・地学)、⑤未来とサイエンス、という5つの実験体験ゾーンを中心に、中央ステージでは、1時間程度の内容で1回出演し、午前・午後に
おもしろサイエンスとして、ショーの形式で多くの人に見せる。
 - ③ また、ア)地域の情報(学校や企業)紹介、イ)研究所の事業紹介、ウ)亀岡の名

物などのコーナーを設ける。

- ④ 年度は約4000人の来場者、370人のボランティアの参加あり。地元より14社の企業、近隣のすべての高校・大学の協力あり、58の体験ブース、2ステージの設置、
- ⑤ 地元企業による小学校への出前講座、様々な実験を小学校で活用に繋がった。
- ⑥ 問題点として、①限られた予算内での、内容・質の充実、②お膳立てされた体験をするだけの形態、③協力ボランティアの確保、④開催会場、日程の設定と確保、⑤実施による効果をどのように把握するかがある。
- ⑦ 十和田市の人材で、これだけのことをするとしたら、大変なことであろうと思った。

以上

研 修 費

(その3)

政務活動報告書

会派名	日本共産党		
活動議員名（取扱議員名）			
舛 甚 英 文			
区 分			合計金額
1 調査研究費	② 研修費	3 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印	
期間 (年月日)	平成 28 年 7 月 30 日 ～ 8 月 1 日 (2 泊 3 日)		
支出目的 (支出理由)	7 月 30 日～8 月 1 日 第 58 回 自治体学校 in 神戸		
用務先 (支払先)	神戸芸術センター芸術劇場・神戸市外国語大学		
内容及び成果	別紙 視察報告書のとおり		

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。

研修報告書

期日 2016年7月30日(土)、31日(日)、8月1日(月)

場所 神戸市

研修名称 第58回自治体学校in神戸

会場 神戸芸術センター芸術劇場、神戸市外国語大学

① 1日目 7月30日(土)

別紙のように、12:30から歓迎行事から記念講演・パネルディスカッションとなりますが、列車の時間の関係で14:00ごろに会場へ到着する。記念講演の途中からではあるが、報告とする。

- 記念講演 日本型人口減少社会と「地域の再生」—不安と混迷の時代をどう生きるか
講師 大阪市立大学名誉教授 加茂 利男

[はじめに]

危うさと混沌に満ちた今の世界でも、簡単に失望したりあきらめたりすることなく、みんなが小さな頑張り積み重ねれば、いずれそれが社会を動かす力をもちうるという、平凡な命題に気づかされた。

1、「人口減少社会」というテーマ

18世紀末の経済学者「ロバート・マルサス」の理論、人口論：

「人口の増加を制限しないと、世界は貧困や飢餓に陥る」という考え方

いま、このマルサス理論を裏返したように、「人口の減少が経済や社会の危機を呼び起こす」という考え方が急激に強くなっている。

歴史的に「都市は人口の墓場」であった。都市はどの時代にも常に農村に比べて出生率が低く、住民の寿命が短い。いつの時代も、農村に生まれた人たちが都市に移動していき、多くの人が結婚せず、子どもを産まないまま早死にするという傾向があったという。これは現代にも通じる。この説から見ると、都市化が極限まで進んだ20世紀～21世紀の時代は、「人口の墓場」が、むやみに広がってしまったことになり、だから人口減少社会がやってきているともいえる。

「人口経済学」について

●経済から人口の変化を見ると・・・

経済が不況で将来への見通しが明るくない時代には、出生率は必ず下がったという。世界大恐慌の1930年代には欧米の多くの国で出生率の低下が起こっている。それが戦後の経済が復興してきたことで、出生率は回復し戦後のベビーブームがやってきた。ところが1970年代の石油ショックで経済成長が止まると、また低出生率となった。とくにド

イツやオーストリアなどヨーロッパ諸国の多くでは、子どもをあまりつぐらないライフスタイルが広がり、低出生社会が定着した。

●人口の変化から経済を見れば・・・

最近いくら経済政策・金融政策や財政政策をやっても効果がさっぱりでない。実は、むしろ長期的な人口の変化、「人口の波」によってより大きく影響されるのだという考え方が有力になっている。1990年代以降の平成不況やデフレが、生産年齢人口の減少が根本的な原因であり、だから人口政策こそ重要なんだという説が有力になっている。歴史人口学がいうように「都市が人口の墓場」であるなら、人口減少社会を転換させるためには、人口を産む力の強い地方、農山村にもっと人が住むようにさせることが必要だということになる。

●日本型人口減少社会

戦後の日本は人口の増え方も、それ以降の減り方も急激だった。急増急減が日本の人口変化の特徴と言える。これは戦後の日本型資本主義の特徴を映し出しているのではないか。「護送船団方式」の企業収益の拡大、「トリクルダウン（したたりおち）」させて所得を増やす。ところが、70年代以降は「脱工業化」「グローバル化」などで工場などの生産拠点を海外に移す。そして現在のアベノミクスへとつながり、雇用や所得の回復はない。若い労働者が結婚して子どもを生むことに前向きになれない社会が出来上がってしまった。ここからは、人口の減少から経済の停滞を説明するのは結果論みたいになる。

●人口減少社会の地域間競争—「地方創生」の問題点

下條村（長野県下伊那郡）は独自の独自の優れたアイデアを駆使して、国や県に依存しない政策で、地域を活性化させ、人口を減らさず増やすことの成功しました。村の単独事業で村財政を傾けて村営住宅を作り、若い人向けの公営賃貸マンションを作ったりすることで、子どもを産み育てる年代の人たちを村に向かい入れ、定住させる政策が成功して下條村の人口は増えました。しかし、その後周辺自治体が同じような政策を始めると、下條村の人口が減り始めたと言われています。結局は自治体同士の取り合いゲームになっているためです。

OECDは、国際共同研究の結果として、まず出生率の回復には、子どもを持つ家庭への税控除、児童手当、育児休業、保育所の増設などの家族政策を国全体で行うことが必要であり、こういう政策は相当な効果を発揮するという見方を打ち出しています。これらの政策を国がやれば、先進国でも合計特殊出生率は2.0くらいまでは回復するという推計も出ています。スウェーデンやフランスはこういう政策が効果を上げて、全国的に出生率を回復しました。これに対して日本の「地方創生」政策は、個々の自治体に地方版総合戦略をつくらせ、「地方創生競争」をさせるというやり方が基本です。それは、自治体同士の足の引っ張り合いにならざるを得ないものになります。だとすれば、出生率を全体として底上げする国の政策がどうしても必要なわけです。

日本の「地方創生」政策は、自治体に人口ビジョンや地方版総合戦略を作って地方創生

の努力をさせながら、一方で「連携地方中枢都市圏」とか「定住自律圏」を設定して、そういうところに選択的・集中的に公共投資をつぎ込む。地域総合戦略の目標を達成できなかったり、連携中枢都市圏から外れた自治体は、人口が減って自治体が維持できなくてもやむを得ないという考え方に立っています。その行き着く先は、維持することが難しくなった自治体の廃止です。つまり、また市町村合併とか道州制の導入ということにならざるを得ません。道州制ということになると、場合によっては憲法改正が必要になるかもしれません。ということで、人口減少問題は憲法や民主主義の問題に合流していく可能性をはらんでいるのです。

2日目 7月31日(日) 現地分科会「こうべ港を巡り非核と防災を考える」

①神戸港巡り

(1) 講話：非核「神戸方式」の誕生までの神戸港 9:00~10:45

講師：兵庫県原水協事務局長 梶本さん

※講演概要は別紙

(2) 神戸港めぐり遊覧 10:00~10:45

②平和の「美海ちゃん銅像」と「華僑博物館」見学 11:05~12:00

※案内リーフ添付

③ポートアイランド「先端医療産業特区」とキメックセンタービルから俯瞰見学

12:15~12:45

※港島立体駐車場会議室にて昼食 13:00~13:30

④講演「神戸市の医療産業都市」について 13:30~14:00

講師：兵庫県保険医協会副理事長 川西 敏雄さん

※講演概要は別紙

⑤兵庫県「人と防災未来センター」見学 14:15~15:30

※案内リーフを添付

⑥魚崎「酒の酒造見学/利き酒」 酒造「酒心館」見学 15:45~16:30

※2日目の感想

①非核「神戸方式」とよく言われるが、市民運動の成果であり、この方式に対して、アメリカはじめ政府は、アメリカの軍艦の自由な航行や寄港をせまっている。

②医療産業特区としてポートアイランドに移転設置した市民病院について、いろいろ問題があること、市民目線ではなくなっていることがあり、「特区」とは大企業目線の施策だと思つづく思った。

③「人と防災未来センター」は、震災での教訓を後世に伝えるための施設であろう。かなりお金のかかった施設であり、複雑な思いになりました。

④地酒のPRも大切だと思いました。観光の1つとして、十和田市でももっと取り組んでもいいのではと思いました。

(その3)

政務活動報告書

会派名	日本共産党			
活動議員名 (取扱議員名)				
舛 甚 英 文				
区 分				合計金額
1 調査研究費	② 研修費	3 広報費	4 広聴費	
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	31,660 円
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印		
期間 (年月日)	平成 28 年 11 月 26 日 ~ 11 月 27 日 (1 泊 2 日)			
支出目的 (支出理由)	11 月 26 日 原発再稼働ストップ全国交流集会 in 岩手 「再生可能エネルギーの街・葛巻町」現地見学 11 月 27 日 原発再稼働ストップ全国交流集会 in 岩手			
用務先 (支払先)	岩手県葛巻町、岩手県盛岡市			
内容及び成果	別紙 視察報告書のとおり			

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。

研修報告書

①研修テーマ：

原発再稼働ストップ！どうする核のゴミ！？『全国交流集会 in 岩手』

②日時：

※ 1日目：11月26日（土）13：00～

1) 「再生可能エネルギーの街・葛巻町」現地見学会

- a) 風力発電設備
- b) 太陽光発電設備
- c) 家畜の糞尿によるバイオマス発電設備
- d) 木材チップによるバイオマス発電設備

2) 夜の講演会

地元町長による自然エネルギーに対する取り組みについて講演

〈感想〉

地元の使用電力をはるかにオーバーするだけの再生可能発電量を作っていることに、敬意を表したい。先に立つ人の哲学で何とでもなることを証明している。国の方針が再生エネルギーに向かえば、日本ではいつでも先進国の中でトップになれることを確信した。

※2日目：11月27日（日）10：30～16：00 盛岡市

1) 基調報告

報告者：伊東 達也 氏

原発問題住民運動全国連絡センター筆頭代表委員

報告内容は別紙のとおり

2) 特別報告

- ①鹿兒島・・・川内原発
- ②愛媛・・・伊方原発
- ③福井・・・美浜・大飯・高浜原発・もんじゅ
- ④新潟・・・柏崎刈羽原発

3) 講演 13：00～

「高レベル放射性廃棄物最終処分問題をめぐる

日本学術会議の『回答』と『提言』について

講師：今田 高俊 氏 東京工業大学名誉教授 社会システム論

講演の概要は別紙のとおり

4) 岩手の皆さんから10人ほど意見発表あり

〈感想〉

今回、原発のない岩手県で初めて「原発問題交流会」を開催した。これを機会に岩手県に原発に反対する協議会・連絡会をつくることも目標であろう。今回初めて日本学術会議の提言なるものを聞いたが、至極もったもな内容であると思ったが、政府は全く耳を貸していない。もっとマスコミが提言を伝えるとともに、政府が耳を貸さないことに異を唱えるべきではないかと思ったのは、私一人ではなかろうと思う。

福島第一原発の始末もできない中で、再稼働を急ぐ理由は原発に頼る「利益共同体」の為であろうとしか思えない。今回2日目の交流会参加者数は、12都道府県、272人であった。